

パシコン、オリコンサルグローバル、ソフトバンク

米国に合弁設立 道路インフラメンテ展開

パシフィックコンサルタンツとオリエンタルコンサルタンツグローバル、ソフトバンクの3社は、米国でコネクテッドカーを利用した道路インフラメンテナンス関連事業を展開するための合弁会社「i-Probe Inc.」（i-Probe、渡邊真道社長）を設立した。IPIは、米国で初めてコネクテッドカーを利用した路面損傷情報を提供する事業者として、全米の関係者から強く期待されており、既に米国の自治体ともパートナーシップ協定を締結している。

この協定に基づき、今後当該自治体において、共同でワールドテストなどを実施していく予定だ。

パシフィックコンサルタンツなど3社は、2019年2月に締結した、「コネクテッドカーを利用した道路インフラメンテナンス等に関する技術・事業化検討に向けた相互協力に関する覚書」に基づき、事業化の検討を進めてきた。IPIは同年8月にパシフィックコンサルタンツが単独子会社として設立。ことし3月31日に3社からの増資を受け

システム概要



ト）などに関するノウハウも活用して米国の道路インフラの再生に貢献していく。

米国では道路インフラメンテナンスが急務となっており、メンテナンスの高度化や効率化に寄与する新たな技術が求められている。IPIは、今後普及が見込まれるコネクテッドカーの各種センサーから得られるビッグデータを解析し、広範囲にわたる路面の損傷状況などをリアルタイムにマッピングして、米国の道路管理者（自治体）へ安価に提供する事業を展開していく。